

経営比較分析表（令和5年度決算）

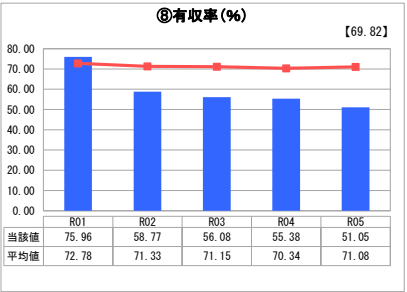
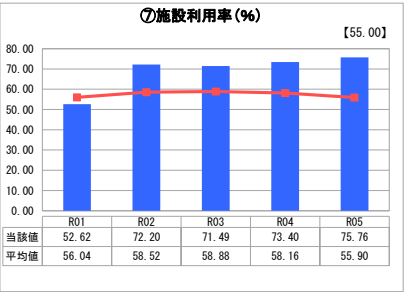
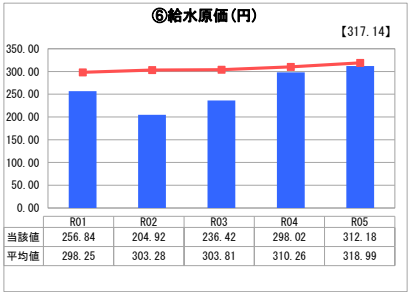
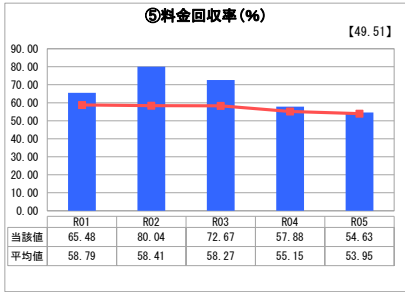
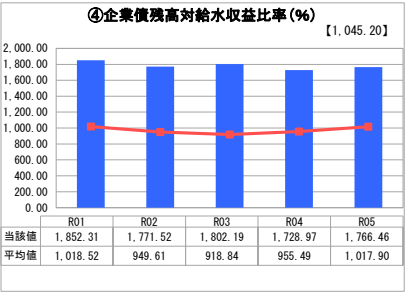
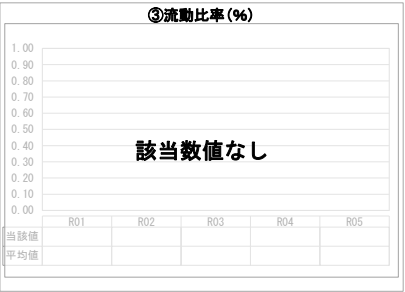
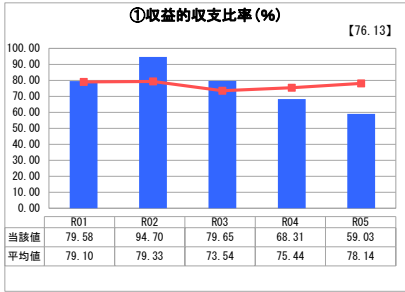
高知県 本山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
-	該当数値なし	84.70	2,680	

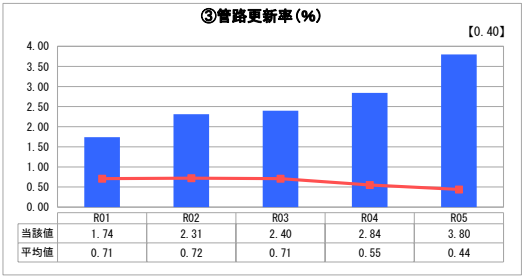
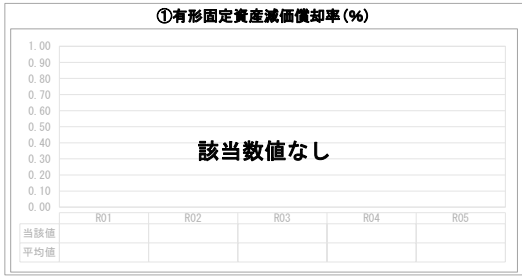
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,206	134.22	23.89
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
2,697	10.95	246.30

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【経営の健全性について】
①収益的収支比率
平成26年度から平成28年度にかけて段階的に水道料金改定を行い、経営が改善されてきています。令和元年以降は、公営企業会計移行に伴う経費の増加しています。また、令和5年度は前年度と同じく施設の突発的な修繕が発生したことから数値が平均値以下となっていますが、概ね健全であるといえます。
⑤料金回収率
過去の耐震管布設替え事業による事業債償還額等の増加に伴い、給水原価の上昇を受け、平成30年度以降低下傾向にあります。
⑥給水原価
事業債償還額等の増加及び物価上昇の影響を受け、給水原価が上昇しています。
【経営の効率性】
過去に布設替え工事時に止水した旧管からの不表現漏水が複数発生しており、表現漏水となる期間まで日数を要することから有収率が低下傾向にあります。また、布設替えが完了していない地域もあり、災害に強く持続可能な水道システムの構築に向け、今後も引き続き布設替え工事や漏水修繕を継続的に実施しながら、有収率の向上を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成24年度に行った簡易水道の施設統合では、耐震管を採用し、導水、送水、配水管を10km強更新しています。平成30年度からは、老朽化した配水管・電気設備等の更新を実施していますが、未更新の地域もあり、順次計画的に更新していく必要があります。R5年度にはBCP（業務継続計画）を策定し、施設及び管路の耐震性を測定し、現状を把握しました。耐震性を有していない施設や地震後の復旧計画、給水継続を総合的に判断していきます。また、R7年にはこれらの施設の更新計画をアセットマネジメントで策定し、優先順位を付けた施設更新を検討していきます。

全体総括

平成26年度から平成28年度にかけて、水道料金の改定を行い、収益的収支比率は大きく改善されてきましたが、今後、人口増加は見込めず、給水収益の増加が期待できないと考えられます。また、過去5年間の水道料金の収入額は人口減少と比較しても著しい減少傾向にはないことから、ある時期を境に一気に落ち込むことが発生すると見込んでいます。それに加えて、過去の大型事業による事業債の償還が定まり、経営への影響が出始めています。安定した事業運営を維持していく為、令和6年度から公営企業会計の法適用化を実施しています。令和7年度にはストックマネジメントを用いた施設の更新計画を長期的な経営目録での施設規模の縮小・経費削減に向けた取組や管路及び施設の更新を将来試算と経営収支の見通しを踏まえ、サービス向上に努めています。